第2 食料自給率の目標

- 食料の安定供給を確保するとともに、国内外の需要の変化に対応した農業生産を推進していくために克服すべき課題を品目ごとに示し、それらの課題が解決された場合に実現可能な水準として、令和12年度における総合食料自給率の目標を供給熱量ベースで45%、生産額ベースでは75%と設定しました。
- 併せて、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を適切に反映し、国内生産の状況を評価する指標として、食料国産率の目標を新たに設定しました。

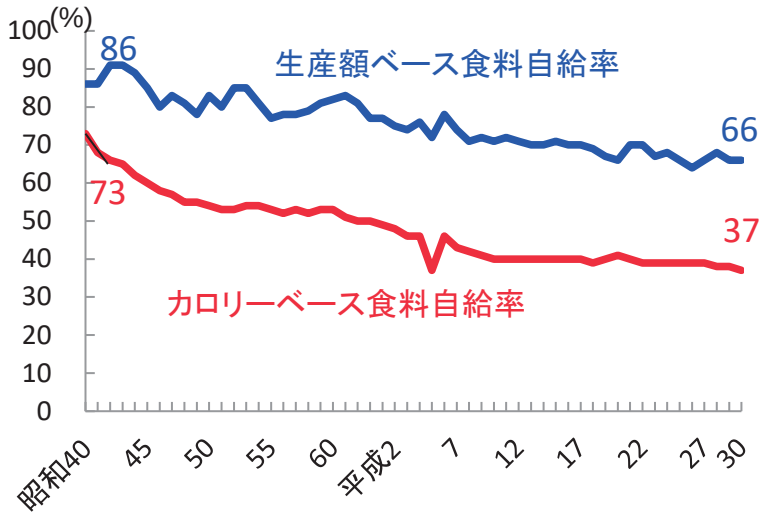
総合食料自給率の推移

我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきたが、近年は概ね横ばい傾向で推移しています。

【供給熱量（カロリー）ベース】
・基礎的な栄養価であるエネルギー(カロリー)に着目。
・食料安全保障の状況を評価。

【生産額ベース】
・経済的価値に着目。
・高い付加価値を有する野菜、果実、畜産物などの生産活動をより適切に反映。

図表17-1 食料自給率の推移



総合食料自給率の目標

食料消費見通し及び生産努力目標（図表17-1）を前提に、諸課題が解決された場合に実現可能な水準として、食料自給率の目標を定めました。

	2018年度（基準年度）	2030年度（目標年度）
供給熱量ベースの総合食料自給率	37%	45%
生産額ベースの総合食料自給率	66%	75%

（参考）

	2018年度（基準年度）	2030年度（目標年度）
農地面積	442.0万ha (2019年439.7万ha)	414万ha
述べ作付け面積	404.8万ha	431万ha
耕地利用率	92%	104%

国内生産に着目した食料国産率の目標

	2018年度（基準年度）	2030年度（目標年度）
飼料自給率	25%	34%
供給熱量ベースの食料国産率	46%	53%
生産額ベースの食料国産率	69%	79%

総合食料自給率の目標と併せて、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を適切に反映し、国内生産の状況を評価する指標として、食料国産率の目標を新たに設定しました。

食料消費の見通し及び生産努力目標

令和12年度における食料自給率目標を達成するためには、①食料消費面においては、消費者と食と農とのつながりを深めること、食の外部化・簡便化に対応した国産農産物の需要拡大に取り組むことが、②農業生産面においては、国内外の需要の変化に対応した生産・供給を計画的に進めるとともに、生産基盤の強化をすることが重要であり、こうした視点に立って、品目ごとの食料消費の見通しと生産努力目標を設定しました。

（例）
小麦・大豆：耐病性等に優れた新品種の開発導入や団地化・ブロックローテーションの推進。
牛肉：繁殖雌牛の増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、輸出促進による国産牛肉の需要拡大。
野菜：水田を活用した新産地の形成等を通じた加工・業務用野菜の生産拡大、野菜の成人１日当たり摂取量の拡大（目標350g）

図表17-1 令和12年度における食料消費の見通しと生産努力目標

品目	食料消費の見通し				生産努力目標（万トン）	
	1人・1年当たり消費量（kg/人・年）		国内消費仕向量（万トン）			
	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度
米（米粉用米、飼料用米を除く）	54	50	799	714	775	723
米粉用米	0.2	0.9	2.8	13	2.8	13
飼料用米	－	－	43	70	43	70
小麦	32	31	651	579	76	108
大麦・はだか麦	0.3	0.3	198	196	17	23
大豆	6.7	6.4	356	336	21	34
そば	0.7	0.7	14	13	2.9	4.0
かんしょ	3.8	4.0	84	85	80	86
ばれいしょ	17	17	336	330	226	239
なたね	－	－	257	264	0.3	0.4
野菜	90	93	1,461	1,431	1,131	1,302
果実	36	36	743	707	283	308
てん菜〈精糖換算〉	〈18〉	〈17〉	〈231〉	〈206〉	361〈61〉	368〈62〉
さとうきび〈精糖換算〉					120〈13〉	153〈18〉
茶	0.7	0.7	8.6	7.9	8.6	9.9

品目	食料消費の見通し				生産努力目標（万トン）	
	1人・1年当たり消費量（kg/人・年）		国内消費仕向量（万トン）			
	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度
生乳	96	107	1,243	1,302	728	780
牛肉〈枝肉換算〉	6.5	6.9	93〈133〉	94〈134〉	33〈48〉	40〈57〉
豚肉〈枝肉換算〉	13	13	185〈264〉	179〈256〉	90〈128〉	92〈131〉
鶏肉	14	15	251	262	160	170
鶏卵	18	18	274	261	263	264
飼料作物	－	－	435	519	350	519

注：飼料作物は良質粗飼料の可消化養分総量（TDN）である。

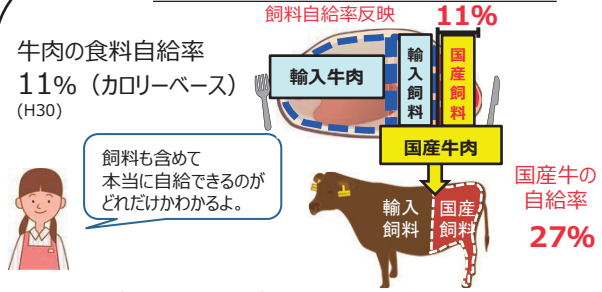
（参考）

品目	食料消費の見通し				生産努力目標（万トン）	
	1人・1年当たり消費量（kg/人・年）		国内消費仕向量（万トン）			
	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度	平成30年度	令和12年度
魚介類〈うち食用〉	24〈24〉	25〈25〉	716〈569〉	711〈553〉	392〈335〉	536〈474〉
海藻類	0.9	0.9	14	13	9.3	9.8
きのこ類	3.5	3.8	53	54	47	49

注：国内消費仕向量は、1人・1年当たり消費量に人口を乗じ、これに減耗量等を加えたものである。

食料自給率目標（飼料自給率を反映）

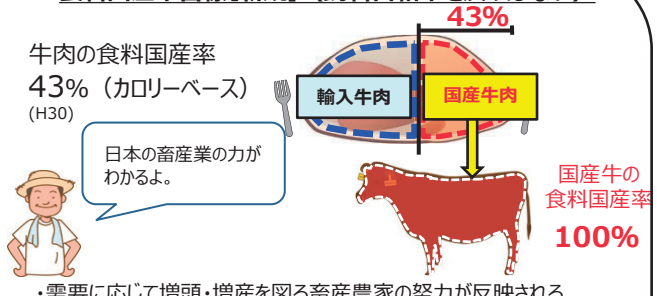
牛肉の食料自給率
11%（カロリーベース）
(H30)



・国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
・国産飼料の生産努力が反映される。
➡ 我が国の食料安全保障の状況を評価

食料国産率目標【新規】（飼料自給率を反映しない）

牛肉の食料国産率
43%（カロリーベース）
(H30)



・需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
・日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。
➡ 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価

「食料国産率」と「飼料自給率」の双方の向上を図りながら、「飼料自給率を反映した食料自給率」の向上を図る

基本計画 P.18～P.27

第2 食料自給力指標（食料の潜在生産能力）

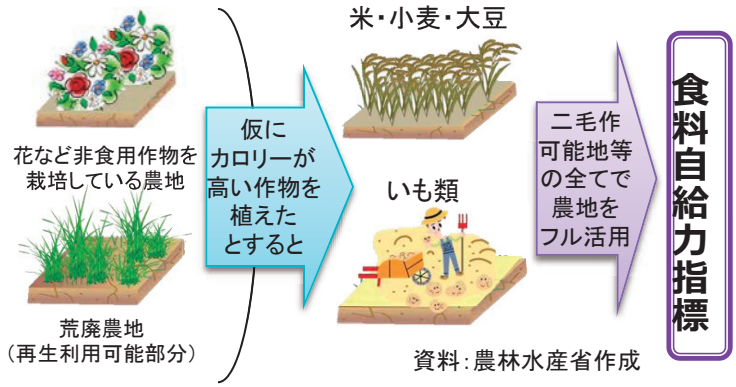
- 我が国の食料の潜在生産能力を供給熱量で示す食料自給力指標については、指標の改良を行い、農業労働力や省力化の農業技術も考慮した指標としました。
- また、令和12年度の見通しも提示し、将来に向けた農地や農業労働力の確保、単収向上が食料自給力の向上にどのように寄与するかを評価できるようにしました。

食料自給力指標の考え方と食料自給率との関係

不測の事態が発生した場合は、国内において最大限の食料供給を確保する必要があることから、平素から我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力を把握しておくことが重要です。

このため、「国内生産のみでどれだけの食料を最大限生産することが可能か」（食料の潜在生産能力）を試算した指標として、「食料自給力指標」を設定しました。

図表18-1 食料自給力指標の考え方



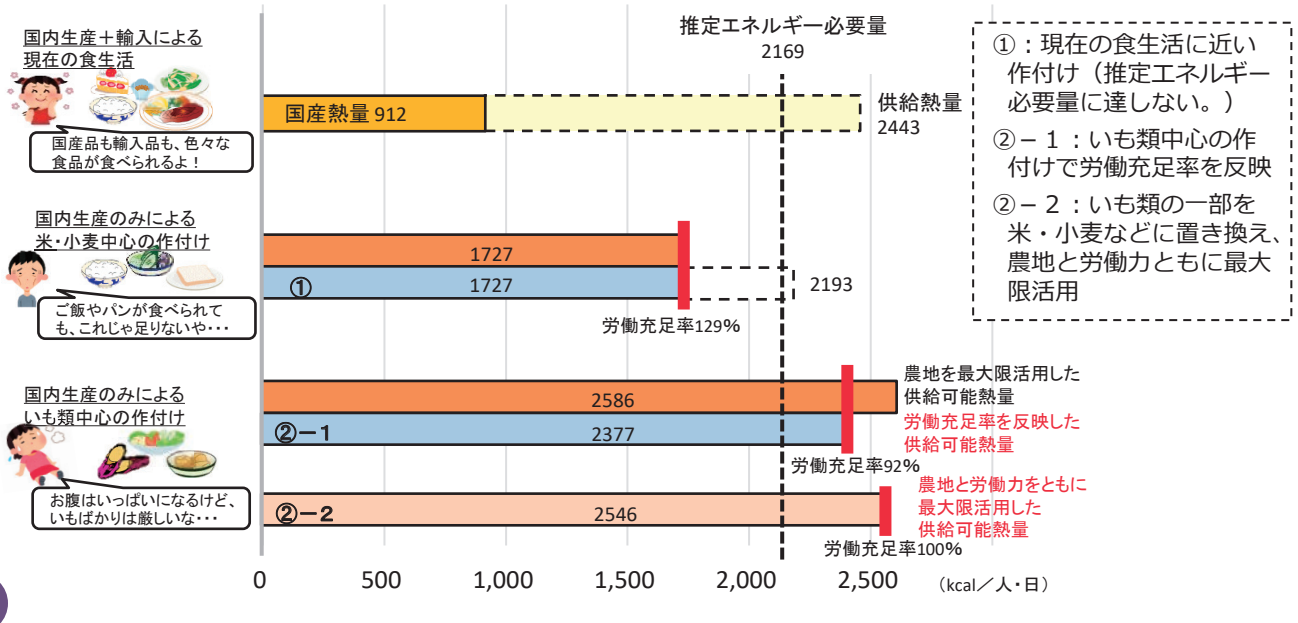
資料：農林水産省作成

食料自給力指標の姿

現在（平成30年度）の食料自給力指標を見ると、「米・小麦中心の作付け」では日本人の平均的な1人当たりの推定エネルギー必要量を下回る一方、「いも類中心の作付け」ではこれを上回っています。

「いも類中心の作付け」では、その作付けに必要な労働力が1割程度不足するため、作付けの一部を米・小麦などの省力的な作物に置き換え、農地と労働力をともに最大限活用した場合の供給可能熱量も示しています。

図表18-2 食料自給力指標の考え方



将来（令和12年度）における食料自給力指標の見通し

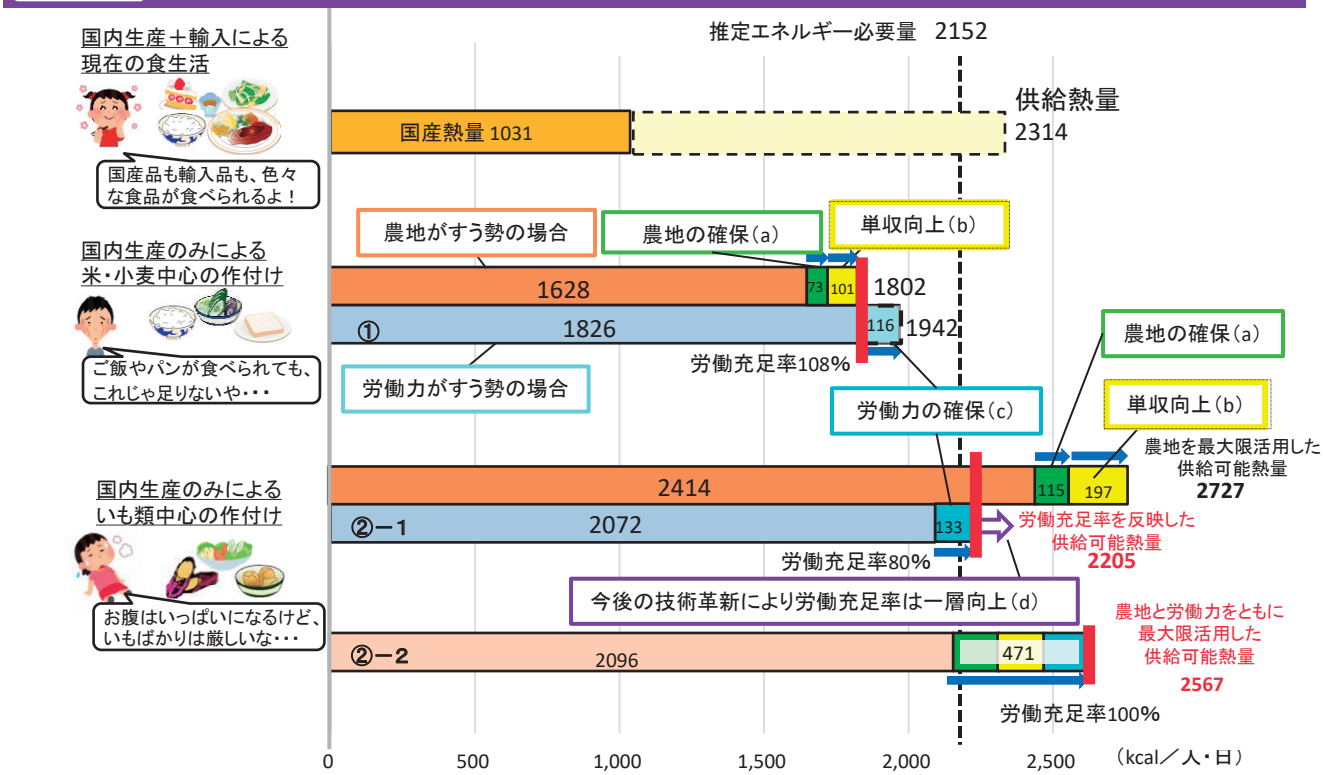
新たな基本計画においては、将来に向けた農地や農業労働力の確保、単収の向上が、それぞれ1人・1日当たり供給可能熱量の増加にどのように寄与するかを示しています。

農地の確保(a)や単収の向上(b)が進めば、農地を最大限活用した場合の供給可能熱量は、「農地がすう勢の場合」から押し上げられます。

また、青年層の新規就農者の定着率の向上等により、労働力の確保(c)が進めば、労働充足率を反映した供給可能熱量は「労働力がすう勢の場合」から押し上げられます。さらに技術革新が進めば更に押し上げられます(d)。

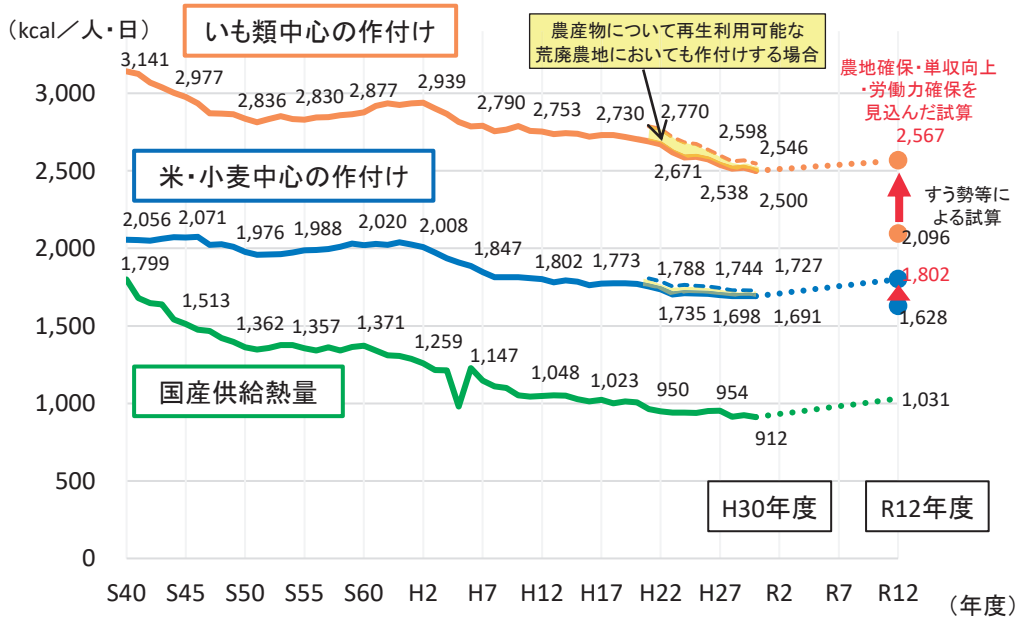
こうした食料自給力指標と農地の確保、単収の向上、労働力の確保や技術革新に取り組むことが重要です。

図表19-1　令和12年度の食料自給力指標の見通し



食料自給力指標の推移

図表19-2　食料自給力指標の推移と見通し



食料自給力指標は、農地面積の減少、単収の伸び悩み等により平成30年度まで低下傾向で推移してきました。

令和12年度における、農地確保・単収向上・労働力確保を見込んだ試算は、すう勢等による試算と比べて、米・小麦中心の作付け、いも類中心の作付けともに供給可能熱量が押し上げられます。